

● **スペシャルレポート**
2007年問題がついに顕在化
● **ニュース**
「スルガ銀は非協力的」
日本IBMが追加反論で強調

2008 7/15

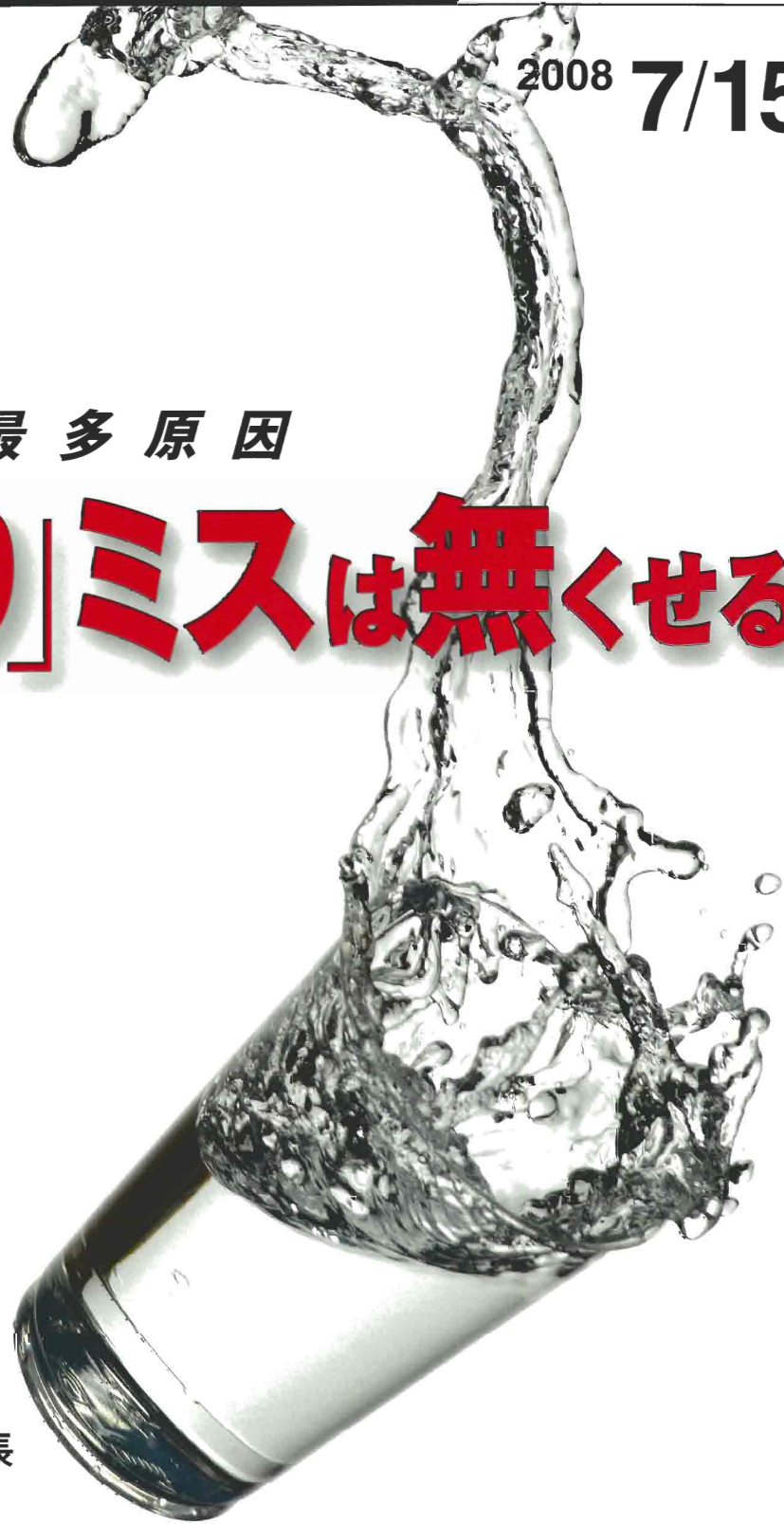
特集

トラブルの最多原因

「うっかり」ミスは無くせる

Interview
小出 伸一氏 日本HP社長

ゼロ
0円オフィスソフトの損得



藤枝 純教の視点

藤枝 純教(ふじえだ・じゅんきょう)
オープン・グループ日本代表・会長。グロ
ーバル情報社会研究所代表取締役社長。
CRM協議会理事長。日本IBM出身。

SOAはCEOのテーマ まずビジネスの見直しを!

SOA(サービス指向アーキテクチャ)という言葉が登場して数年たつが、日本において定着したとは言い難い。コンピュータ・メーカーやソフト・メーカーの営業担当者は「SOAこそ、わが社の戦略の中核です」と説明するが、メーカーによって話がかなり違う。一方、ユーザー企業の人々も相当数SOAを自分流で理解するようになったが、「では説明してください」とお願いすると多くの人が口ごもってしまう。

非営利の標準化推進団体オープン・グループが4年前、アーキテクチャ・フォーラム部会のもとに「SOAワーキンググループ(WG)」を設置した当初も、ユーザーやメーカーの主張は食い違い、日本と似た状況にあった。その後、オープン・グループSOA WGで学んだ私なりのSOAの定義は以下の通りである。

「ビジネスのエンドユーザー(業務責任者)が自分の仕事を主体的に完遂するために、あらかじめ用意されているアプリケーション・サービスモジュールを利用して、自動的に、場合によっては、インタラクティブにサービスを対象者に提供できること」。

例えば、在庫管理モジュール、与信処理モジュール、配送処理モジュールといった単位で業務プロセスを切り出し、「サービス化」させておく。顧客、セールス、配送係といったエンドユーザーは、これらのサービスを組み合わせ、受注システム、販売管理システム、生産管理システムといった機

能をオンデマンドで利用できる。プログラムをいちいち書くなど、人手を介在させずに済む。

企業またはグループにとってSOAは、変化に対応し、永続的に成長発展するためのビジネス・アーキテクチャである。変化とは本稿で何度か述べた、グローバルかつオープンな知能社会に向かう激動の外的変化を指す。したがってSOAの実践にあたって、企業の経営者やエンドユーザーが主体者となってビジネスをどうとらえるかを勉強し、見直さなければならない。

ところが現状では、SOAは技術の課題として扱われ、情報システム責任者が議論することが多い。XMLやWebサービスといった業界標準のオープン結合技術が発展、異なるプラットフォームを越えてSOAを実現できる技術インフラが確かに整ってはきた。したがって技術の検討も大事だが、主役はあくまでもビジネス遂行責任者である。

さる5月15日、オープン・グループ・ジャパンメンバーグループを中心に、「SOAジャパン・ワーキンググループ」(議長はNECの寺尾実常務)が発足した。グローバルのSOA WGがまとめつつあるプラクティカルガイドを参考に日本版の作成を検討していく。それに先だって、まずはエンドユーザーに参加を呼びかけ、ビジネス戦略としてのSOAに関する議論を深めつつ、「SOAはCEO(最高経営責任者)のテーマ」という共通認識を広げていき、エンタープライズ・アーキテクチャを土台にしたSOAを展開したい。